



元売仕切り改定 値上げ確実

原油騰勢加速 為替円安

WTI 1週間で4ドル超も

2月入りと同時に、原油価格の騰勢が強まった。ニューヨーク市場ではWTI先物（期近・終値）が3日に35ドルを超えて、さらに上伸。北海アレントも60円圏に引き上がった。元売のコスト算定への影響が大きい中東産原油も上昇しており、次回の仕切り改定は本格値上げになりそうだ。

原油価格とともにコラビア原油の調整金のストを左右する為替レート（大手銀行のTT Sベース）は、2～5日までの平均が1006円12銭。前週（1月26日～2月1日）比94銭の円安ドル高で、こちらも仕切り値上げの一因になる。

原油価格は週明けの動きが注目されるが、前週末までの動きでコストを推計すると、前週からの上げ幅は約2円規模に達する。仮に仕切りが2円上があれば、昨年12月第1週以来の大幅値上げになる（ENEOS、コスモの場合）。

前回の仕切り改定は、大手元売3社ともに50銭上がったが、これは1月積みサウジア

再騰の要因としては、供給面ではサウジアラビアによる2、3月の自主減産表明、需

2020年12月の地域別燃料油販売量の変化

経産局	ガソリン販売量		軽油販売量		灯油販売量	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
北海道	188,452	93.4	195,804	103.2	374,565	88.3
東北	363,439	98.3	287,359	100.8	442,186	103.3
うち宮城県	105,970	104.2	78,739	97.3	80,835	100.7
関東	1,547,040	93.1	996,283	96.9	719,380	99.7
うち東京都	354,866	87.3	221,371	87.2	132,488	88.0
中部	510,830	94.9	321,641	97.5	203,305	111.1
うち愛知県	251,572	97.0	145,398	95.7	79,546	120.4
近畿	543,201	96.7	367,734	97.8	176,462	102.2
うち大阪府	196,478	98.2	152,514	98.4	46,202	99.2
中国	277,200	93.5	203,879	101.5	150,876	109.0
四国	138,247	93.1	96,501	100.1	57,510	111.4
九州	447,591	100.2	286,673	98.7	164,857	120.0
うち福岡県	180,664	104.8	111,324	101.1	65,104	124.6
沖縄	56,194	99.2	22,359	88.4	5,769	111.3
全 国	4,072,494	95.1	2,778,233	98.4	2,294,940	101.3

要面では新型コロナウイルス開始、米バイデン新政イルスのワクチン接種一権の経済対策への期待

感などがあげられる。こうしたプラス材料を受けて投資資金が流入し、原油市場の動きを加速させていると推測される。

1月のガソリン需要は、全国平均で前年比90%程度に落ち込んだとされるが、緊急事態宣言の10都府県での延長が決まり、2月中の需要回復は難しくなった。足元の原油市場は、実製品を取り扱う元売や販売業者の経験則より一段激しく動く傾向を強めており、コスト転嫁で遅れを取らないよう、販売業者は対応を強める必要がある。



1月中旬原油CIF

1584円上昇 3万2753円

原油価格の騰勢を受けて、CIF価格（運賃、保険料込み到着値）も5旬続伸した。財務省が5日に発表した1月中旬（11～20日）の

貿易統計旬間速報によると、円建て原油CIF価格は従3万2753円で、前旬比1584円（5・1%）上昇した。

OPECプラスの協調減産や、新型コロナウイルスへの期待感などを背景に、ドル建ても従50ドル33セントに2ドル47セント（5・2%）上がった。円建ては前旬に続いて昨年4月上旬（3万3734円）以来、ドル建ては同3月下旬（59ドル54セント）以来の水増しだ。

円ドル換算レートは1ドル103円44銭で、11銭の小幅円高ドル安。通関数量は458・9万総だった。



アンモニアを火力燃料に、2030年に300万トン 政府目標

政府はアンモニア燃料の使用量を2030年に年300万トンとする目標を設ける。アンモニアは肥料などで使われているが、燃焼時に二酸化炭素（CO₂）を出さないため火力発電で利用すれば脱炭素に生かせる。再生可能エネルギーや水素に加えて選択肢を増やし、50年に温暖化ガス排出を「実質ゼロ」とする目標の達成につなげる。

実質ゼロには排出量が多い発電分野の脱炭素が重要になる。政府は目安として50年に再生可能エネルギーの比率を全体の50～60%に高めると同時に、水素とアンモニアを使う発電も計1割とする見通しを示している。

政府は8日に開く経済産業省やエネルギー企業などが参加する官民協議会で、30年に年300万トンのアンモニアの導入を目指す方針を掲げる。石炭火力発電所で燃料としてアンモニアを20%混ぜて使った場合、100万キロワットの大型設備6基分と、[四国電力](#)並みの発電容量をまかなえる。

アンモニアを混ぜただけCO₂排出量を削減できる。[東京電力ホールディングス](#)と[中部電力](#)が折半出資するJERAは21年度に愛知県の発電所で実証試験を始める。

アンモニアは主に天然ガスを使う化学合成でつくるため海外の資源国から調達する方針だ。昨年からサウジアラビアと現地で生産したアンモニアを日本に輸入する実証事業を始めた。アラブ首長国連邦（UAE）のアブダビ国営石油とも1月に協力の覚書を交わした。

アンモニアの現在の用途は肥料や産業用の原料が中心だ。発電燃料として利用すると、現時点ではコストが石炭より5割ほど、液化天然ガス（LNG）より3割ほど高くなるとみられる。

技術改良や使用量を増やすことでコストを下げ、30年にはLNG並みにすることをめざす。50年までにはアンモニア燃料だけで発電する技術も普及させ、年3000万トンに引き上げる。

アンモニアの化学合成では熱を使う製造過程でCO₂を排出する。この排出量を減らすため、製造時に太陽光発電など再生エネの電力を使ったりCO₂を回収して貯蔵・再利用したりする技術の研究開発も進める。

火力発電の燃料の変更では水素も有力な候補になる。アンモニアは肥料向けに長年使われているため生産や運搬、貯蔵の技術が確立している。調達先の確保や製造時のCO₂排出などの課題を解決すれば水素より早く実用化できるとみられる。



オマーンのガス田権益

タイPTT系、20%取得

【バンコク＝村松洋兵】

タイ政府系の資源開発大手PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション(PTTEP)は1日、石油メジャーの英BPからオマーンの天然ガス田権益を20%取得すると発表した。取得金額は24億5000万ドル(約2600億円)。タイ国内のガス田が減衰傾向にあり、外国で資源を確保する。オマーン中央部にある約4000平方キロに及ぶ大規模ガス田の権益を取得する。同ガス田はオマーン全体のガス生産量の約35%を供給する能力があり、1日当たり15億立方メートルのガスを生産する。将来に生産量を増やす計画もある。

BPの持ちはPTTEPへの売却により現在の60%から40%に下がる。ほかにオマーンの石油・ガス会社OQが30%、マレーシアのペトロナスが10%を保有する。

国営のタイ石油公社(PTT)傘下のPTTEPはタイ政府の方針に沿って液化天然ガス(LNG)事業強化を目指して

外国での事業を拡大している。アフリカのモザンビークでは三井物産などと共同でガス田の新規開発に取り組む。PTTEPのポンサトン最高経営責任者(CEO)は声明で「今回の投資はガスの資産構成を増やす戦略に合致する」とコメントした。

「今回の投資はガスの資産構成を増やす戦略に合致する」とコメントした。

広告費、21年度は5.3%増 日経広告研が予測

日経広告研究所は2021年度の広告費が前年度に比べて5.3%増えるという予測をまとめた。国内景気の好転に伴って企業活動が活発となり、前年度に落ち込んだ広告需要が反動で増えるとみている。インターネット広告とテレビ広告がけん引する。

20年度の広告費は16.0%減の見通し。これまで最大だったのはリーマン危機後の09年度の13.1%減で、20年度はこれよりも大きくなる。ただ、リーマン危機時は08年度にも9.9%減少しており、単年度だけでは比較できない面がある。

日本経済研究センターのESPフォーキャスト調査では、21年度の経済成長率は3.3%が見込まれ、20年度の5.4%の減少から一変する。21年度前半の広告費は前年度に22%減少した水準との比較となるため、反動で高い伸びが期待できる。金額では19年度と比べ9割弱にとどまる。

インターネット広告は20年度の0.5%から13.1%に伸びを高める。電子商取引やゲームなど、巣ごもり需要をとらえて成長している業態は、インターネット広告と親和性が高く、コロナ下でも積極的に広告を出稿している。感染拡大が一段落しても、こうした傾向は続くとの見方が多い。

20年度に13.2%減と落ち込んだテレビ広告は5.0%増を見込む。景気動向に敏感なスポット広告の需要が好転する。テレビ広告はマス媒体の中で東京五輪開催の恩恵が最も大きく、予定通り開かれれば広告需要を底上げする。

20年度に18.0%減少した新聞広告は21年度に3.0%増える見通し。雑誌広告は2.5%増、ラジオ広告は1.0%増が見込まれ、マス4媒体はそろってプラスの伸びを確保する。

ファミマ×佐賀市、コンビニ店舗の使用済み油を市営バスの燃料に

ファミリーマート（東京都港区）は1月29日、佐賀県佐賀市と、同市の地域資源を活用し、持続可能な循環型社会を構築することを目的とした連携協定を締結した。同協定に基づき、2月1日から順次、市内のファミリーマート3店舗で発生した廃食用油を佐賀市が回収・精製し、市営バスなどの燃料として使用する循環型の取り組みを実施する。

今回締結した「環境に配慮した地域資源循環等の連携に関する協定書」では、連携事項として以下の4点を掲げた。

1. 佐賀市地域資源循環及び再生可能エネルギーの普及等の推進に関すること。
2. 食品ロス（廃棄物）削減に関すること。
3. 環境教育の推進に関すること。
4. その他協定の目的達成に資するものであって、両者が必要と認めること。

今後、使用済み食用油の資源循環のほか、環境に配慮した地域密着のSDGs活動を推進するという。なお、佐賀市が、コンビニエンスストア店舗で使用した使用済み食用油を回収するのは今回が初めて。

また、ファミリーマートは2020年8月から横浜市で、ユーグレナ社（東京都港区）と連携し、ファミリーマート2店舗で発生する使用済み食用油を原料の一部に使用した燃料を配送車両に使用する、循環型の取り組みを実施している。

